

家族間トラブルと家事調停

—— とりわけ家事調停における建前と現実 ——

吉田 雅章

はじめに

昔は家庭内で隠されていた家族間の種々のトラブルが、高度成長期から平成にかけて家庭外の者を巻き込むようになってきている。「法は家庭に入らず」や警察の民事不介入の原則、プライバシーの保護などの観点から、家族間トラブルの具体的なデータを正確に把握することはできない。ただ、最初は家族間の話し合いで解決が試みられ、不可能な場合は家庭裁判所における家事調停となり、それでも解決できなければ裁判や審判とならざるを得ない。具体的に離婚を例にするならば、おおよそ、9割が当事者の話し合いで決着する協議離婚である。残り1割の9割、すなわち全体の9%程度が家事調停で決着する調停離婚であり、その残り、すなわち離婚全体の1%程度が裁判にまで持ち込まれる判決離婚であり、他に年間数十件程度（百分率にすればゼロに近い）存在すると言われる審判離婚も存在する。遺産分割も相続人間で解決することができず、家庭裁判所に持ち込まれるケースが増えている。

このような家庭内の紛争の増加や複雑化に対応するため、平成25年1月1日から家事事件手続法が施行され、家事審判法が廃止された。家事事件手続法の基本理念は、裁判所によれば¹⁾以下の通りである。

「裁判所に持ち込まれる事件が全般的に複雑化・多様化する中、国民の法意識・権利意識や家族をめぐる社会状況も著しく変化し、家族間紛争にも、関係者の利害対立が激しく、解決困難な事件が増えてきた。こうした状況下で、当事者等に対し、手続に主体的に関わるための機会を保障することによって、法的紛争解決ツールとしての裁判の結果に関する納得を得られるようにすることが重要となってきた。しかし、家事審判法（昭和22年法律第152号）の下では、上記のような手続保障に関する明確な規律が十分とはいえなかったことから、家事事件の手続を明文の規律によって明確化する必要があると考えられるようになった。以上を背景として、当事者に対する手続保障や家事事件手続の透明性を強化し、家庭裁判所による法的紛争解決機能をより一層充実させるべく、家事事件手続法（平成23年法律第52号）が制定され、平成25年1月1日から施行された。」

1) 「家庭裁判所における家事事件の概況及び実情並びに人事訴訟の概況等」
www.courts.go.jp/vcms_lf/hokoku_06_04kaji.pdf

筆者は、和歌山大学経済学部において、隔年で民法〔親族・相続〕という名称の下に家族法を講義している。シラバスに記載した概要は、「働く女性が増加し、結婚が人生における不可欠のプロセスではなく、1つの選択肢になろうとしている現在、家族に関する最も基本的なルールである民法第4編親族と第5編相続とは大きな見直しを迫られている。本講義においては、若い世代の独身率の上昇、同棲・事実婚の増加、非嫡出子²⁾の出生率の増大、共稼ぎ夫婦の増加、性別役割分担の見直し、離婚・再婚の増加、少子化現象、高齢者介護、夫婦別姓といった現代社会の諸様相をふまえ、従来の家族法の諸ルールを整理し、さらに家族法が抱える今後の問題点についても考えてゆきたい」というものである。法学部を卒業して、すぐに大学院法学研究科に進学しただけで、和歌山大学経済学部の教壇に立ったに過ぎない筆者にとって、この講義を担当するに際して、家庭裁判所における家事事件に関する実務がどのようなものであるかを知ることが非常に有意義である。そして、折良く知り合いの弁護士から家事調停委員にならないかという勧誘があり、和歌山家庭裁判所の採用面接を経過した上で、平成14年4月から同裁判所の家事調停委員に任命された。最初は40代前半で、経験が乏しい反面、家事調停の多大なるストレスに耐えることができた。しかし、数年経過してベテラン³⁾の部類になってくると担当件数も増え、相対的に難解な事案にも携わるようになり、本職である大学教員との兼業をしてゆくことが限界であると判断し、平成28年3月で家事調停委員の再任を辞退した。14年間で、100件余りの家事調停を担当したことになる。たった1回の期日で終了することもあれば、何回も期日を重ね、結局は調停不成立（家裁では不調と呼ばれる）で、次の段階である裁判や審判に付されるということもあった。

家事調停に関する詳細は後述するが、裁判における原告が家事調停では申立人で被告が相手方であり、その間で男女1名ずつで合計2名の家事調停委員が仲介する。その14年間の経験で、様々な当事者に出会い、女性の相委員や裁判官・書記官・調査官らに助けられ、調停成立・不成立・取り下げ・為さず等の結末を迎えた。相対的に調停成立が多かったようには思えるが、守秘義務の関係で正確なことは公表できない。ただ、家事調停の手続に関しては、裁判所がネット上で詳細を公表しており、その内容に関して、同調できる点や不満を感じる点など、自己の意見を開陳したい。特に、家事調停委員に関しては、もっと多くの弁護士に担当してもらいた

2) 民法900条の改正により、嫡出でない子すなわち婚外子に関して、嫡出子の半分にすぎないという相続上の差別は廃止された。この差別は人権に関するデリケートな問題であって、夫婦間にできた子と婚外子とを平等に取り扱うものであり、当該判断を下した最高裁決定の後、直ちに条文改正がなされた。民法・債権編の改正に時間がかかっているのとは大きな相違がある。なお、婚外子に対する相続分の差別は憲法違反ではないという意見も少数ながら存在する。

3) 男性調停委員の多くは、60才の定年退職の後、家事調停委員に任命されている。その場合、10年程度で家事調停委員を退任することになり、5年か6年経験した時点で、男性調停委員としてはベテランと言っても過言ではない。その点、女性調停委員は40才代や50才代から任命されている人もおり、相対的に男性委員よりも女性委員の方が手際が良いと思われる。

い。法曹人口が少なかった以前ならばともかく、ロー・スクールができて、弁護士余りの時代と言われ始めている現在、法律に関して全くの素人の調停委員が担当するよりも、弁護士の調停委員が担当することは非常に効率的ではないかと思う。但し、問題は調停委員に対する報酬が少なすぎ、弁護士に敬遠されてしまうことである。

以下においては、極めて不遜ではあるが、裁判所が公表している内容を裁判所の建前と見立てて、いわば叩き台として取り上げ、家事調停に関して筆者の経験したり感じたりしたことを家事調停における現実の一側面という形式で論評を加えてゆきたい。

1 家事事件の意義

裁判所は家事事件を以下のように説明している。

「家庭内の紛争などの家庭に関する事件は、家族の感情的な対立が背景にあることが多いので、これを解決するには、法律的な観点からの判断をするばかりでなく、相互の感情的な対立を解消することが求められています。また、家庭に関する事件を解決するに当たっては、その性質上、個人のプライバシーに配慮する必要がありますし、裁判所が後見的な見地から関与する必要があります。

そこで、家庭内の紛争やその他法律で定める家庭に関する事件については、家庭裁判所が、それにふさわしい非公開の手続で、どのようにすれば家庭や親族の間で起きたいろんな問題が円満に解決されるのかということを第一に考え、職権主義の下に、具体的妥当性を図りながら処理する仕組みになっています。

この家庭に関する事件は一般に家事事件と呼ばれ、さらに審判事件及び調停事件の二つに分かれます。また、家庭裁判所では、履行勧告手続など、これらに付随する手続も扱います。」⁴⁾

率直に言って、実に抽象的に表現されている。申立人と相手方という当事者を目の前にしてきた家事調停委員としては、家庭内のドロドロを法律で一刀両断的に解決することは非常に困難であり、臨機応変に押したり引いたりしながら、何とか解決に持ち込みたいという趣旨であると思われる。そのために家庭裁判所が設置され、その他の裁判所とは異なり、時には優柔不断に、時には強硬に対処することを公言しているものであろう。

なお、毎年公表されている司法統計によれば、昭和24年の家事新受事件は32万件余りで、その後、ほぼ一貫して増え続け、平成27年は96万9953件であった。それに対して、家事調停新受事件は、昭和24年が4万件弱で、平成22年の14万件余りまで増え続けるが、その後

4) 裁判所トップページ>裁判手続の案内>家事事件>家事事件とは
http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_01/index.html

は14万件前後と横ばい状態が続いている。

2 家事調停について

裁判所によれば、調停事件については、裁判官である1人と民間の良識のある人から選ばれた調停委員2人以上で構成される調停委員会が、当事者双方に事情を尋ねたり、意見を聴いたりして、双方が納得の上で問題を解決できるように、助言やあっせんをする。調停では、当事者双方に合意ができると、原則として、合意事項を書面にして調停は終了すると言及している。「民間の良識ある人から選ばれた調停委員」⁵⁾という点は別にして、調停の建前は、その通りである。

しかし、実際の調停では、男女各1名ずつの合計2名の家事調停委員が、申立人と相手方を交互に調停室に呼び込み、両者の意見を聴き、合意できるか否か判断する。その際、助言や斡旋もしないわけではないが、調停委員に合意を押しつけられたと言われないよう、助言や斡旋は必要最小限に抑えるのが通常である。申立人と相手方、双方に譲歩をしてもらうと最初の調停期日に明言するが、両者が合意して調停成立しても、一方あるいは両者が、後になって、調停委員に合意することを押しつけられたと不平を漏らすことが少なくないからである。

とりわけ、調停を申し立てられた方である相手方には、調停前置主義を理解していないケースがあり、調停であるにも拘わらず、裁判を起こされ、呼出状を郵送されたと不平を述べることもある。初めから合意する気は全くなく、調停を欠席して自分が不利になることを避けるためだけに出席するというケースも存在する。

ただし、調停委員の「奥の手」としては、調停不成立（裁判所では不調と呼ばれている）をちらつかせ、その後の裁判や審判の手間暇を当事者に示唆して、合意に向けて双方の譲歩を引き出すこともある。すなわち、調停の終了に関して、当該調停事件において合意が成立し、その合意が調停調書に記載された場合、その記載は、確定した判決と同一の効力がある。

しかし、訴訟の対象にもなる事件について調停が不成立となった場合、最終的な解決のためには、改めて裁判所に訴訟を提起する必要がある。調停が不成立の場合には、調停事件は原則として終了するが、当事者のどちらか一方でも、調停の次の手続である裁判や審判に踏み切った場合、お金や時間、その他様々な問題が出てくることが明白となるからである。

5) ネット上では調停委員に対する不平や不満が多々掲載されている。良識ある民間人であれば、これほど多くの悪口を書かれることはないと思われる。調停委員に任命されたことで自分は偉いと思っている「上から目線」の人や、説教をすることが大好きな人が存在するからであろう。しかし、非常勤の国家公務員のために安い報酬に甘んじ、利害の対立している申立人と相手方の間で右往左往してくれる人は世の中に、あまり多くは存在しないことも理解してもらいたいものである。家事調停委員は、実にストレスの多い職であり、筆者は再任を希望しないで本当に良かったと思っている。

3 家事調停の種類

家事調停は、裁判所のサイトに従って大別すると、①夫婦関係や男女関係に関する調停、②親族関係に関する調停、③子どもに関する調停、④相続に関する調停の4つに分類することができる。

この4分類をさらに細かく分類すると以下ようになる。

①夫婦関係や男女関係に関する調停は、夫婦関係調整調停（離婚）・夫婦関係調整調停（円満）・内縁関係調整調停・婚姻費用の分担請求調停・財産分与請求調停・年金分割の割合を定める審判又は調停・慰謝料請求調停・離婚後の紛争調整調停・協議離婚無効確認調停の9つに分けられる。②親族関係に関する調停は、親族関係調整調停と扶養請求調停の2つに分けられる。③子どもに関する調停は、親権者変更調停・養育費請求調停・面会交流調停・子の監護者の指定調停・子の引渡し調停・親子関係不存在確認調停・嫡出否認調停・認知調停・離縁調停の9つに分けられる。④相続に関する調停は、遺産分割調停・寄与分を定める処分調停・遺留分減殺による物件返還請求調停・遺産に関する紛争調整調停の4つに分けられる。従って、家事調停を細かく分類すれば、24種に分けることができる。

しかし、これらの中で、件数が多く、調停での解決が困難なものは、夫婦関係調整調停（離婚）と遺産分割調停の2つと言っても過言ではない。ただ、離婚に際して、同時に婚姻費用分担請求と財産分与請求調停・養育費請求調停・面会交流調停も提出されることが多い。従って、以下においては、これらの6つに限定して言及する。

3-1 夫婦関係調整調停（離婚）

この調停について、裁判所は以下のように説明している。

「離婚について当事者間の話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合には、家庭裁判所の調停手続を利用することができます。調停手続では、離婚そのものだけでなく、離婚後の子どもの親権者を誰にするか、親権者とならない親と子との面会交流をどうするか、養育費、離婚に際しての財産分与や年金分割の割合、慰謝料についてどうするかといった財産に関する問題も一緒に話し合うことができます。」⁶⁾

手続の内容に関する説明は、以下の通りである。

6) 裁判所トップページ>裁判手続の案内>家事事件>夫婦関係調整調停（離婚）
http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_07_01/index.html

「Q1. 離婚した方がよいかどうか判断がつかずに悩んでいるのですが、調停を申し立てた場合、手続はどのように進みますか。

A. 申立書には、離婚を求めるのか、円満調整を求めるのか記入していただくことになりますが、調停での話し合いの方向は、必ずしも記入した方向に決められるものではありません。離婚を求めた場合でも、話し合いを進めてきた結果、もう一度円満にやり直したいという気持ちになれば、円満調整の方向で調停を進めることができます。また、申立人は、調停での話し合いの結果、調停を続ける必要がなくなったときは、申立てを取り下げることもできます。

Q2. 調停をしないで裁判をすることはできないのですか。

A. 離婚の裁判をするには、原則として、調停の手続を経ることが必要です。ただし、相手方が行方不明である場合など、調停をすることが不可能な場合には、最初から裁判をすることができる場合もあります。

Q3. 相手方が調停に出席しなかったり、出席しても離婚に応じないときは、どうなるのですか。

A. 調停は、双方が裁判所に出席して、話し合いにより、自主的な解決を図る制度ですので、相手方の協力が必要です。調停委員会は、相手方に出席するよう働き掛けを行ったり、双方の合意ができるよう調整に努めたりしますが、相手方が出席しない場合や双方の合意ができない場合には、調停は不成立として終了することになります。この場合、あなたが離婚を求めたときには、離婚の裁判を提起する必要があります。

Q4. 離婚の調停が成立した場合、どのような手続をすればよいのですか。

A. 申立人には、戸籍法による届出義務がありますので、調停が成立してから10日以内に、市区町村役場に離婚の届出をしなければなりません。届出には、調停調書謄本のほか、戸籍謄本などの提出を求められることがありますので、詳しくは届出をする役場にお問い合わせください。また、年金分割の割合を決めた場合には、年金事務所、各共済組合又は私学事業団のいずれかにおいて、年金分割の請求手続を行う必要があります（家庭裁判所の調停に基づき自動的に分割されるわけではありません。）。」

家事調停の中では、この調停が最も多数を占める。家事調停委員の立場としては、3回までで離婚が成立したり、夫と妻が完璧に対立して1回か2回で不成立にしてしまう、非常に楽なケースがあったり、5回を超える期日を重ね半年以上かけても成立させられず不成立に終わってしまう極めて難解なケースがあったりと両極端に分かれることがあった。

平成10年代は比較的少ない回数で終了したように記憶しているが、平成20年代に入ってから配偶者の悪口を長時間にわたりズーッと言い続ける当事者が来たり、DV夫が別居している妻子に対して違法行為をして警察署に拘留され、その間に妻子が居所を変えるという事件もあった。家事調停委員としては最も厄介で件数の多い調停である。ただ、上記Q3のように、相手方が裁判所に出頭しない場合は、書記官に電話をかけてもらったり、調査官に呼び出しを

かけてもらったりするのであるが、それでも裁判所に来ないケースがある。実は、このような場合は、2・3回の期日で申立人の話を聴いただけで不成立ということになり、相対立する夫婦の間で矛盾した話を聴かされるよりは精神的には楽である。

また、有責配偶者からの離婚申し立ても少なくはなかった。大半が夫の浮気であったが、妻の浮気も皆無ではなかった。有責配偶者は後ろめたさのために相手方と比較すると姿勢が段違いであり、条件面で相当な譲歩をさせられるのが常であった。浮気をしたのは向こうが原因であると開き直ることもあるが、それでは離婚に応じてもらえないことが判ると泣き落としに入るということもあった。

なお、未成年の子どもが存在する場合、父か母のどちらが親権者になるか決定する必要がある。データの的には圧倒的に母親が親権者になることが多いのであるが、あくまで子どもの福祉を考慮して決めるべきであり、調査官に同席してもらうことが多い。そして、父母共に親権を主張して譲らない場合は、調停不成立の可能性が極めて高い。少なくとも筆者が担当した事件で、双方共に親権を主張して争っていた調停は10件近くあったように思うが、全て成立させることはできず、裁判に至った。

3-2 婚姻費用の分担請求調停

この調停について、裁判所は以下のように説明している。

「別居中の夫婦の間で、夫婦や未成熟子の生活費などの婚姻生活を維持するために必要な一切の費用（婚姻費用）の分担について、当事者間の話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合には、家庭裁判所にこれを定める調停又は審判の申立てをすることができます。調停手続を利用する場合には、婚姻費用の分担調停事件として申立てをします。調停手続では、夫婦の資産、収入、支出など一切の事情について、当事者双方から事情を聴いたり、必要に応じて資料等を提出してもらうなどして事情をよく把握して、解決案を提示したり、解決のために必要な助言をし、合意を目指し話し合いが進められます。なお、話し合いがまとまらず調停が不成立になった場合には自動的に審判手続が開始され、裁判官が、必要な審理を行った上、一切の事情を考慮して、審判をすることになります。」⁷⁾

手続の内容に関する説明は、以下の通りである。

「Q1.「婚姻費用」には、どのような費用が含まれるのですか。

7) 裁判所トップページ>裁判手続の案内>家事事件>婚姻費用の分担請求調停
http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_07_03/index.html

A. 婚姻費用には、衣食住の費用のほか、出産費、医療費、未成熟子の養育費、教育費、相当の交際費などのおよそ夫婦が生活していくために必要な費用が含まれると考えられています。

Q2. 婚姻費用の分担額は、どのように決められるのですか。

A. 調停では、お互いの意向に基づいて話し合いが進められますが、その際、双方の資産、収入、支出、子の有無、子の年齢などを考慮していただくことになります。

Q3. 調停での話し合いがまとまらない場合は、どうなるのですか。

A. 調停は不成立として終了しますが、引き続き審判手続で必要な審理が行われた上、審判によって結論が示されます。」

離婚調停を申し立てると同時にこの調停が申し立てられるのが通常である。支払金額で折り合いがつきにくい場合は、請求権者と支払義務者の年収、子どもの年齢と人数などから大阪家庭裁判所が作成し判例タイムズにも掲載された婚姻費用の算定表を参考にして調停案を示し、合意が成立しなければ審判移行となる。比較的少ない回数で決着がつく調停であり、筆者が担当した事件では、4回以上期日を重ねたことはなかった。

3-3 財産分与請求調停

この調停について、裁判所は以下のように説明している。

「財産分与とは、夫婦が婚姻中に協力して取得した財産を、離婚する際又は離婚後に分けることをいいます。離婚後、財産分与について当事者間の話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合には、離婚の時から2年以内に家庭裁判所に調停又は審判の申立てをして、財産分与を求めることができます。調停手続を利用する場合には、財産分与請求調停事件として申立てをします（離婚前の場合は、夫婦関係調整調停（離婚）の中で財産分与について話し合いをすることができます。）。調停手続では、夫婦が協力して得た財産がどれくらいあるのか、財産の取得や維持に対する夫婦双方の貢献の度合いはどれくらいかなど一切の事情について、当事者双方から事情を聴いたり、必要に応じて資料等を提出してもらうなどして事情をよく把握して、解決案を提示したり、解決のために必要な助言をし、合意を目指し話し合いが進められます。なお、話し合いがまとまらず調停が不成立になった場合には自動的に審判手続が開始され、裁判官が、必要な審理を行った上、一切の事情を考慮して、審判をすることになります。」⁸⁾

手続の内容に関する説明は、以下の通りである。

8) 裁判所トップページ>裁判手続の案内>家事事件>財産分与請求調停
http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_07_04/index.html

「Q1. どのような財産が、財産分与の対象となるのですか。

A. 財産分与の対象となるのは、婚姻中に夫婦の協力で得た財産（建物や土地、預金、株式など）です（一方の名義で取得した財産であっても、実質的に夫婦の共有財産とみられる場合は、財産分与の対象になり得ます。）。婚姻前から各自が所有していたもの、婚姻中であっても一方が相続・贈与等により取得したもの、社会通念上一方の固有財産とみられる衣類、装身具などは、財産分与の対象にはならないと考えられています。

なお、厚生年金等の分割割合を定めたい場合は、財産分与ではなく、「請求すべき按分割合に関する処分（年金分割）」の手続によることになります。

Q2. 調停では、どのように話し合いが進められていくのですか。

A. 財産分与の対象としてどのような財産があるのか、財産の取得や維持に対してどの程度の貢献をしてきたのかなどについて、双方から事情を聴いたり、必要に応じて資料等を提出してもらいなどして、解決のために必要な助言やあっせんを行います。

Q3. 調停での話し合いがまとまらない場合は、どうなるのですか。

A. 調停は不成立として終了しますが、引き続き審判手続で必要な審理が行われた上、審判によって結論が示されます。」

財産分与のみで調停を申し立てることも可能ではあるが、筆者の経験した事件は全て離婚調停に付随したものであった。財産分与に関して問題となるのは、土地・建物を所有しているが、住宅ローンの残高が多く、オーバーローンになっているケースであった。さらに、配偶者や配偶者の親族が住宅ローンの連帯保証人になっているケースも多々存在し、連帯保証を外してくれたら合意するという段階にまで至っているのに、金融機関が連帯保証人の交代に応じてくれない場合は難航する。また、少額の動産に拘りがあり、当該動産の帰属をめぐって余計な時間がかかるということもあった。（負い目のある当事者が早く折れておけば良かったと調停成立の際につぶやくことが何度かあった。）

3-4 養育費請求調停

この調停について、裁判所は以下のように説明している。

「子どもを扶養する義務は両親にありますので、両親が離婚した場合であっても、双方がその経済力に応じて子どもの養育費を分担することになります。養育費について話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合には、子を監護している親から他方の親に対して、家庭裁判所に調停又は審判の申立てをして、養育費の支払を求めることができます。調停手続を利用する場合には、子の監護に関する処分（養育費）調停事件として申し立てます（離婚調停の申立てに伴って離婚後の養育費について話し合いたい場合は、夫婦関係調整調停（離婚）を利用してください。夫婦が別居

中に、子どもの養育費を含む夫婦の生活費の支払について話し合いたい場合は、婚姻費用の分担調停を利用してください。）。また、一度決まった養育費であってもその後に事情の変更があった場合（再婚した場合や子どもが進学した場合など）には養育費の額の変更を求める調停や審判を申し立てることができます。調停手続では、養育費がどのくらいかかっているのか、申立人及び相手方の収入がどのくらいあるかなど一切の事情について、当事者双方から事情を聴いたり、必要に応じて資料等を提出してもらうなどして事情をよく把握して、解決案を提示したり、解決のために必要な助言をし、合意を目指し話し合いが進められます。なお、話し合いがまとまらず調停が不成立になった場合には自動的に審判手続が開始され、裁判官が、一切の事情を考慮して、審判をすることになります。』⁹⁾

手続の内容に関する説明は、以下の通りである。

「Q1.「養育費」には、どのような費用が含まれるのですか。

A. 一般的には、子の衣食住等に要する生活費のほか、教育や医療に要する費用も含まれると考えられています。

Q2. 養育費の額は、どのように決められるのですか。

A. 調停では、お互いの意向に基づいて話し合いが進められますが、一般的には、双方の収入状況や子の人数、年齢その他一切の事情を考慮することになると考えられます。

Q3. 調停での話し合いがまとまらない場合は、どうなるのですか。

A. 調停は不成立として終了しますが、引き続き審判手続で必要な審理が行われた上、審判によって結論が示されることになります。

Q4. 父又は母が就職、退職するなどして収入状況が変わった場合、調停や審判で決められた養育費の額を増額又は減額するよう求めることはできますか。

A. 調停や審判の基礎となった事実関係や事情に変更があり、実情に合わないと思われるときは、従前に取り決められた養育費の額の変更を求めることができます。』

平成10年代、法曹関係者の間では、審判や裁判で養育費の額を決定されるよりも調停で合意の方が金額が高いと言われていた。おおざっぱに言って、調停ならば一人につき毎月5万円が相場であるならば、審判や裁判では3万円になるであろうと言われていた。しかし、平成20年代になると、養育費の額は算定表に基づくことが多かった。問題は調停で合意したり、審判や裁判で決定されたりしても、子どもが20才になるまで払い続けてくれる養育費の支払義務者が少ないことである。

9) 裁判所トップページ>裁判手続の案内>家事事件>養育費請求調停
http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_07_07/index.html

3-5 面会交流調停

この調停について、裁判所は以下のように説明している。

「面会交流とは、離婚後又は別居中に子どもを養育・監護していない方の親が子どもと面会等を行うことです。面会交流の具体的な内容や方法については、まずは父母が話し合って決めることになりますが、話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合には、家庭裁判所に調停又は審判の申立てをして、面会交流に関する取り決めに求めることができます。調停手続を利用する場合には、子の監護に関する処分（面会交流）調停事件として申立てをします。この手続は、離婚前であっても、両親が別居中で子どもとの面会交流についての話し合いがまとまらない場合にも、利用することができます。子どもとの面会交流は、子どもの健全な成長を助けるようなものである必要があるので、調停手続では、子どもの年齢、性別、性格、就学の有無、生活のリズム、生活環境等を考えて、子どもに精神的な負担をかけることのないように十分配慮して、子どもの意向を尊重した取決めができるように、話し合いが進められます。また、面会交流の取決めに際しては、面会等を行う際に父母が注意する必要がある事項について裁判所側から助言したりします。なお、話し合いがまとまらず調停が不成立になった場合には自動的に審判手続が開始され、裁判官が、一切の事情を考慮して、審判をすることになります。」¹⁰⁾

手続の内容に関する説明は、以下の通りである。

「Q1. 調停では、こういったことを話し合うのですか。

A. 子を養育・監護していない親が子と面会、交流等を行うことについて、その回数、日時、場所などといった具体的な内容や方法について話し合うことになります。

Q2. 調停では、子との面会交流の回数や方法をどのように決めるのですか。

A. 子との面会交流は、子にとって親と面会交流を行うことが、その子の健全な成長を助け、子の福祉にかなうものとなるよう、子の年齢、性別、性格、就学の有無、生活のリズム、生活環境等を踏まえ、子に負担がかからないように十分配慮し、また子の意向も尊重した取決めができるように話し合いを進めます。

Q3. 調停での話し合いがまとまらない場合は、どうなるのですか。

A. 調停は不成立として終了しますが、引き続き審判手続に必要な審理が行われた上、審判によって結論が示されることになります。」

10) 裁判所トップページ>裁判手続の案内>家事事件>面会交流調停
http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_07_08/index.html

件数は多いとはいえないが、合意させるのが困難な調停である。夫婦は離婚しても、親子の交流は大事であるから、基本的に裁判所は面接交流させるというスタンスを取る。しかし、感情的に対立しているケースで提起されることがほとんどで、未成年の子どもが会いたくないと言っているとか、健康面で問題があるとか言われると、虚言ではないかと感じられても無理強いをすることもできず、何回か期日を重ねても、調停不成立となることが多いように思われる。

3-6 遺産分割調停

この調停について、裁判所は以下のように説明している。

「被相続人が亡くなり、その遺産の分割について相続人の間で話し合いがつかない場合には家庭裁判所の遺産分割の調停又は審判の手続を利用することができます。調停手続を利用する場合は、遺産分割調停事件として申し立てます。この調停は、相続人のうちの1人もしくは何人かが他の相続人全員を相手方として申し立てるものです。調停手続では、当事者双方から事情を聴いたり、必要に応じて資料等を提出してもらったり、遺産について鑑定を行うなどして事情をよく把握したうえで、各当事者がそれぞれどのような分割方法を希望しているか意向を聴取し、解決案を提示したり、解決のために必要な助言をし、合意を目指し話し合いが進められます。なお、話し合いがまとまらず調停が不成立になった場合には自動的に審判手続が開始され、裁判官が、遺産に属する物又は権利の種類及び性質その他一切の事情を考慮して、審判をすることになります。」¹¹⁾

手続の内容に関する説明は、以下の通りである。

- 「Q1. 被相続人の債務の負担者などについても、家庭裁判所で話し合うことができるのですか。
- A. 被相続人の債務（借金等）は、法律上相続開始によって法定相続分に応じて当然に分割されますので、原則として、遺産分割の対象にはならないと考えられています。したがって、調停において、当事者間で特定の相続人が債務を相続する旨の合意が成立したとしても、あくまで相続人間の内部関係を決めたに過ぎず、その内容を債権者に主張できるわけではありません。
- Q2. 相続人の一人が遺産の一部を隠していると疑っているのですが、家庭裁判所に申立てをすれば調べてもらえるのですか。
- A. 家庭裁判所の遺産分割手続は、遺産を採り出すことを目的とした手続ではありません。もちろん、調停のときなど、相続人に対して、その遺産の範囲や内容について意見を聴き、必要

11) 裁判所トップページ>裁判手続の案内>家事事件>遺産分割調停
http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_07_12/index.html

な資料の提出を促すことはありますが、ほかにも遺産があると考えer場合には、原則として、自らその裏付けとなる資料を提出することが求められます。

Q3. 調停での話し合いがまとまらない場合は、どうなるのですか。

A. 調停は不成立として終了しますが、引き続き審判手続に必要な審理が行われた上、審判によって結論が示されることになります。」

この調停は、親子や兄弟姉妹の間で争われるのが通常で、「真実は小説よりも奇なり」という言葉が当てはまるケースも出現する。守秘義務の関係で詳細を述べることは控えるが、調停提起前に兄弟が喧嘩して警察の出動を要請していたり、調停期日に裁判所の廊下で殴り合いの喧嘩をしたりということも現実に存在した。離婚調停よりも遺産分割調停の方が、当事者間の感情的対立が大きいように思われる。また、当事者本人よりもその配偶者が後ろで糸を引いている場合が存在し、待合室まで同行していたり、電話で連絡を取り合っていたりしており、条件面の最終的判断をするにあたり、配偶者の了解を取らないといけなくと明言する当事者もいた。調停委員としては腹立たしいことではあるが、自分の取り分が少ないと申し立てた相続人が、何度も配偶者（妻）に携帯電話で連絡を取りたいと調停室を出て行くので、最後の詰めの段階で、調停室で電話をしても構いませんと言ったところ、「そんなにもらえるのなら合意しなさい」という妻の声が漏れ出てきたのには呆れ果てた。

4 調停委員について

調停委員に関して、裁判所は以下のように説明している。

「調停とは、私人間での紛争を解決するために、裁判所（調停委員会）が仲介して当事者間の合意を成立させるための手続です。調停委員は、裁判官または調停官と共に調停委員会のメンバーとして、当事者双方の話し合いの中で合意をあっせんして紛争の解決に当たっています。調停は、どちらの当事者の言い分が正しいかを定めるものではないので、調停委員は、当事者と一緒に紛争の実状に合った解決策を考えるために、当事者の言い分や気持ちを十分に聴いて調停を進めていきます。また、調停委員は、自分が直接担当していない事件についても、他の調停委員会の求めに応じて専門的な知識経験に基づく意見を述べることもあります。

調停委員は、調停に一般市民の良識を反映させるため、社会生活上の豊富な知識経験や専門的な知識を持つ人の中から選ばれます。具体的には、原則として40歳以上70歳未満の人で、弁護士、医師、大学教授、公認会計士、不動産鑑定士、建築士などの専門家のほか、地域社会に密着して幅広く活動してきた人など、社会の各分野から選ばれています。

調停には、地方裁判所や簡易裁判所で行う民事調停と家庭裁判所で行う家事調停があり、調停委

員も、民事調停委員と家事調停委員に分かれています。その基本的な役割は、同じですが、事件の内容等に応じて、最も適任と思われる調停委員を指定するなどの配慮をしています。例えば、民事調停では、建築関係の事件であれば一級建築士などの資格を持つ人、医療関係の事件であれば医師の資格を持つ人など事件内容に応じた専門的知識や経験を持つ調停委員を指定しており、また、家事調停では、夫婦・親族間の問題であるため、男女1人ずつの調停委員を指定するなどの配慮をしています。

なお、調停委員は、非常勤の裁判所職員であり、実際に担当した調停事件の処理状況を考慮して手当てが支給されるとともに必要な旅費や日当が支給されることになっています（民事調停法第10条、家事事件手続法第249条第2項）。¹²⁾

家事調停委員は各都道府県に存在する調停協会に所属しており、安い報酬から一定率の会費を納入している。「塵も積もれば山となる」で、14年間に支払った総額は相当な金額となった。そもそも任命された平成14年4月1日の辞令交付式の後で、十分な説明もなく入会費のようなものを半ば強制的に支払わされ、毎月の報酬支払日の翌営業日に毎月の会費を銀行口座から引き落としされていた。噂によれば、調停専用の口座を用意し、報酬支払日に全額引き出し、調停協会に会費を納めない調停委員もいるらしい。筆者は非常に不満ではあったが、きちんと支払っており、日本調停協会連合会の発行する『調停時報』にも目を通していた。また、同連合会は独自のサイト¹³⁾を立ち上げており、家事調停のメリットが有益であると思われるので、以下に引用する。

「家事調停のメリット

家事調停には、次のようなメリット（利点）があります。家族・親族間の紛争ですので、人間関係を調整したり、後見的な配慮をしながら解決を目指します。

申立手続は簡単、自分で出来ます。

裁判所の受付には申立書が備えられており、書き方の説明も受けられます。

➡申立書式ダウンロードは、こちら

安い手数料。

調停1件につき収入印紙代1200円（その他、郵便切手代が必要です）。

裁判の判決と同じ効力。

双方の意思に基づく合意内容（「調停調書」にかかれた内容）は、判決と同じ効力（強制執行に繋がる）

12) 裁判所トップページ>裁判手続の案内>裁判の登場人物>調停委員

<http://www.courts.go.jp/saiban/zinbutu/tyoteiin/>

13) 公益財団法人 日本調停協会連合会 <http://www.choutei.jp/>

もあります。そのため相手の実行を期待できます。

相手との直接交渉はしなくてよい。相手と同席したくなければ、調停委員が、個別に対応をします。

プライバシーが守られ、安心。

調停は非公開で、調停委員には守秘義務があるので、人に知られずに済みます。」

上記のサイトの中で、調停委員はどんな人というページがある。

「調停委員は、調停に一般市民の良識を反映させるため、社会生活上の豊富な知識経験や専門的な知識を持つ人の中から最高裁判所によって選ばれています。具体的には、弁護士、医師、大学教授、IT 専門家、公認会計士、不動産鑑定士、建築士などの専門家の他、保護司、カウンセラー、消費生活アドバイザーなど、社会で幅広く活躍してきた人です。」

筆者が担当した事件で、相委員となって下さった年長の女性委員の数名から、この記述における専門的な知識を持つとされている人の中に高慢な態度を取る人が散見されると教えてもらった。そのような話をされる女性委員は 20 年以上の経験を持たれ、優しく親切かつ礼儀正しく当事者に対応されていた。

おわりに

以上、裁判所の公式見解を叩き台にして自分の見解を述べてきた。最後に、強く裁判所に望むことを述べたい。すなわち、家事調停委員にもっと弁護士を起用すべきである。以前であればともかく、ロー・スクールができてから弁護士余りの時代に入った。仕事の無い弁護士も続々と出現することが予想される。法曹人口が少ない以前であれば、民事調停委員や家事調停委員になってはいても、安い報酬で調停に執務してくれる弁護士は極めて少なかった。実際、多くの調停を担当している人は 60 才の定年退職を経て調停委員になった人が大半であるように思われる。最初の 2 年ほどは経験不足で相委員に迷惑となるに違いない。そして、経験を積んで相当な戦力になった頃には調停委員の 70 才定年が訪れることとなる。75 才定年にするか、40 才代や 50 才代の調停委員を増やすのを検討しては如何であろうか。そのためにも、若手弁護士の起用が強く望まれるところである。

Family Trouble and Conciliation of Domestic Relations: Principles and Present State of Conciliation of Domestic Relations

Masaaki YOSHIDA

Abstract

Family trouble, which is handled by family courts in Japan, has increased recently. A person who intends to file an action on a case where a conciliation may be possible pursuant to the provision of Article 244 must first file a petition for conciliation of domestic relations with a family court. The author was a domestic relations conciliation commissioner from 2002 through 2016. This paper analyzes the principles and present state of conciliation of domestic relations.